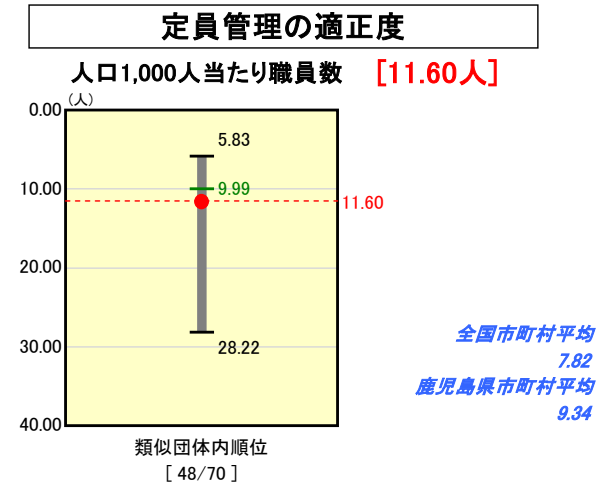
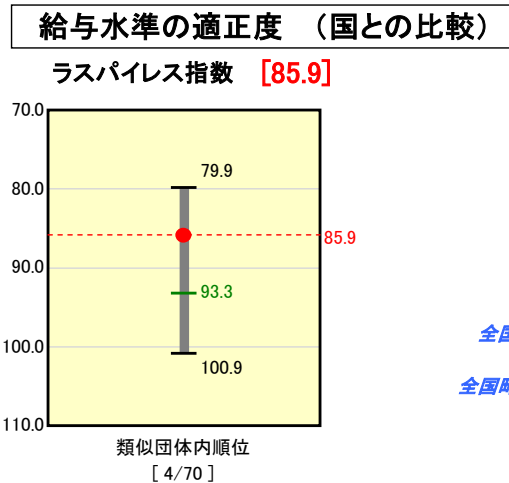
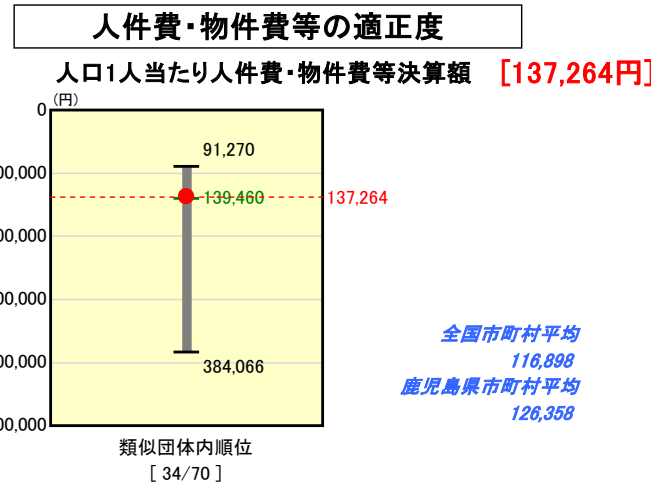
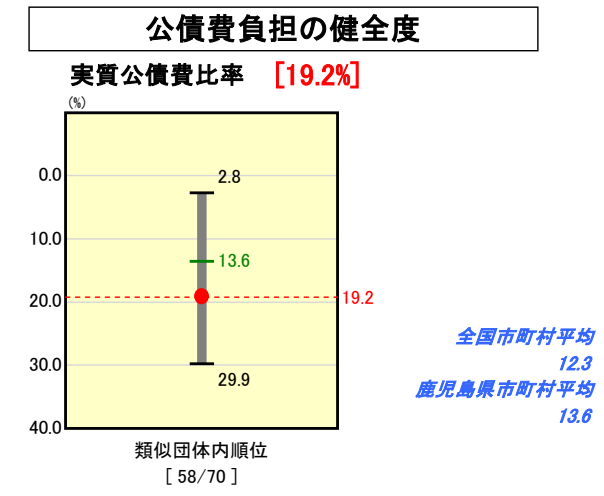
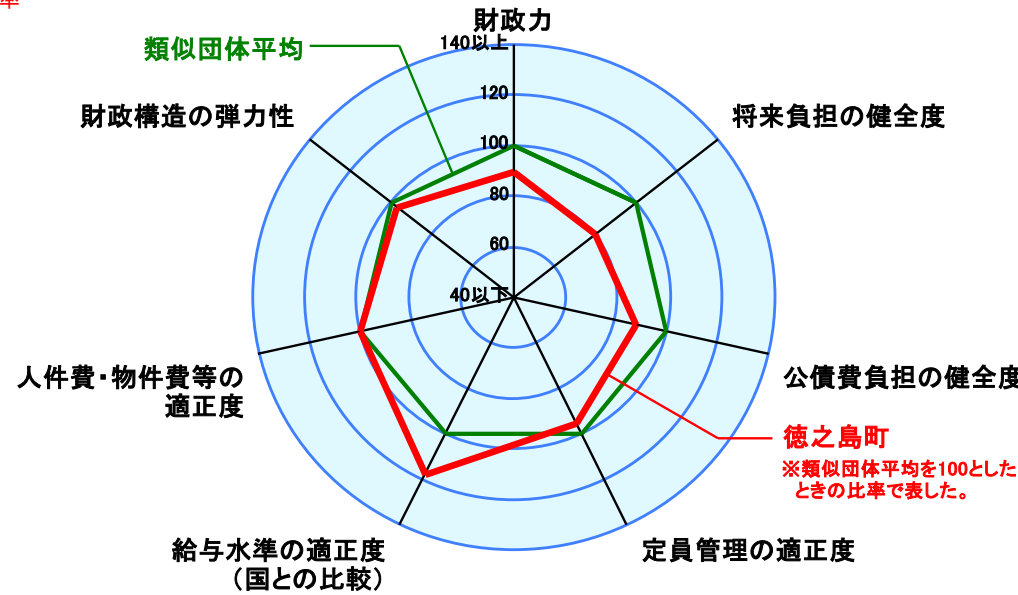
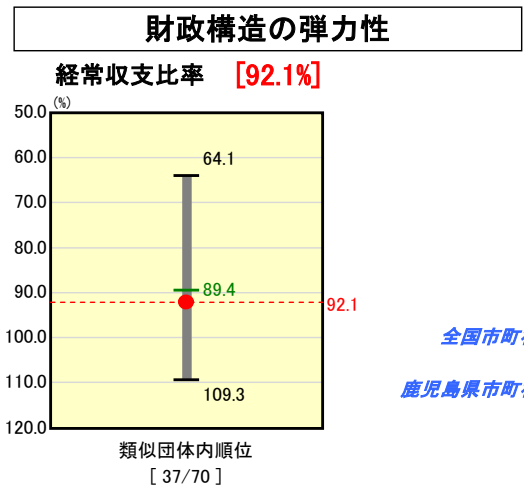
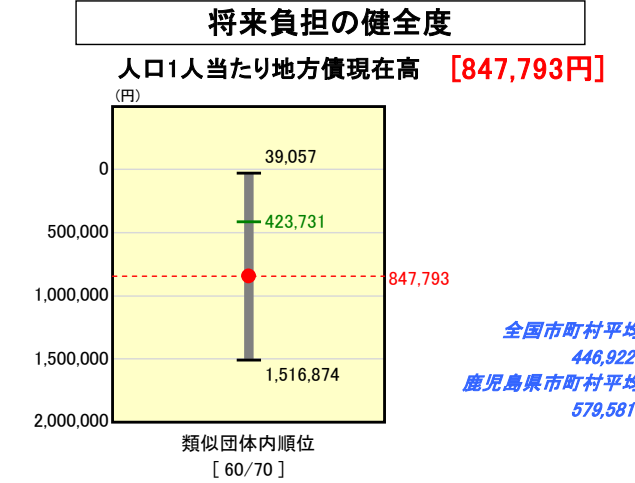
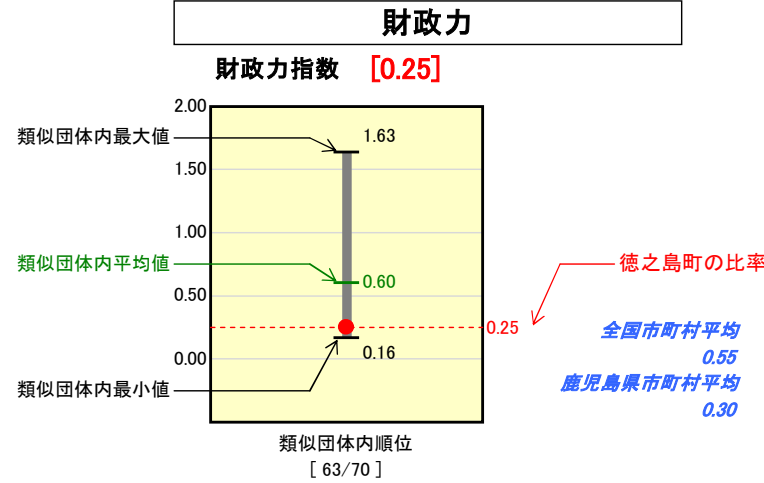


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 徳之島町

人口	12,495人	(H20.3.31現在)
面積	104.87	km ²
歳入総額	5,864,462	千円
歳出総額	5,759,971	千円
実質収支	104,491	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年末:26.5%)により、町内の住民の高齢化が進み、また兼業農家も公共事業の減少等により年間所得の減少等の要因になっている。したがって財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。給料・手当の見直し、図書館、文化会館、し尿処理センター等の民間委託(平成21年度は、総合運動公園管理委託)や投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税収の徴収率向上に努め歳入確保に努める。

ラスパイレース指数: 類似団体の中では低水準にある。年功的な要素が強い給料表の構造を18年度から見直し(8級制から6級制へ)職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止等の措置を講じ、特殊勤務手当を撤廃しまた特勤手当を19年度から廃止した。

実質公債費比率: 平成18年度より公債費負担適正化計画を策定する団体になり、10年後までに比率を18%未満にするため特に投資的経費については、公債費負担適正化計画に沿うように徹底した見直しを行う。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている主な要因としては平成6年度～14年度にかけて実施した都市公園整備事業(総事業4,316百万円、うち起債2,246百万円)等であるが、公債費負担適正化計画に基づいた起債の発行で10年後には類似団体平均の水準となるよう努める。前年度決算より減額している。

人口1,000人当たり職員数: 文化会館や運動公園施設等の建設による管理や人口の減少により類似団体を上回っている。集中改革プランの定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充、勤奨退職や指定管理制度による民間委託(18年度:3件、20年度:1件、21年度1件)や課の統廃合等により5年後には5%削減の達成を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に給食センター・保育所・特別養護老人ホーム等の施設の老朽化による維持費の増額や運営を直営で行っているためである。今後は、指定管理者制度の導入を更に推進し委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。